「観光先進国」へ、2024年を始動の年に

観光関連団体トップ 新年あいさつ

全国旅行業協会会長 二階俊博

観光産業がさらなる飛躍を遂げる元年に

明けましておめでとうございます。新しい年を迎えるにあたり、ごあいさつを申し上げます。

2023年は、5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類へと引き下げられたことで、観光業も国内旅行や訪日旅行を中心ににぎわいを取り戻し始め、観光の再生に向けた大きな一歩を踏み出した年となりました。その一方で、オーバーツーリズム、団体旅行の需要回復の遅れ、物価の高騰、宿泊機関や運送事業者などのサービス提供機関の人手不足など、さまざまな懸案事項が顕在化する年でもありました。

旅行業界の再生への道筋と課題が見えてきた中で迎える新たな1年は、わが国が目指す観光立国の実現に向けて、旅行業界が飛躍する年にしなければなりません。そのためにも、事業者、旅行業協会、関連省庁などが一致団結し、同じゴールを目指して歩みを進めていくことが肝要となります。われわれ、旅行業協会も、持続可能な観光地域づくり、多様化する旅行ニーズへの対応、利益率の高い高付加価値商品の造成促進、観光DX化への取り組みなど、新たな旅行業界の姿を業界内外に向けて発信し、旅行機運を高めるとともに、会員の皆さまの力が十分に発揮できる環境の整備に努めてまいりたいと存じます。

また、本年2月15日には愛知県名古屋市で「第18回国内観光活性化フォーラムinあいち」を開催いたします。本フォーラムは、当協会47支部組織、全国のANTA会員並びに観光関係の皆さまが一堂に会し、開催地の愛知県への送客を促進するとともに、国内旅行および地域観光のさらなる需要拡大を図ることを目的とした大会となります。本フォーラムが旅行業界の活性化を導く、実り大きいものとなるよう全力を尽くしてまいります。

さらに、海外旅行やインバウンドの国際往来につきましても、近隣諸国を中心に、より活発な交流が行われるよう取り組んでまいります。私はかねてから「観光は平和産業」と申し述べておりますが、国際交流が盛んになることで、お互いの国への理解が深まり、国民同士の絆が結ばれ、新たな観光需要が生み出されることとなります。観光での交流で得た絆は不安定な社会情勢にも左右されにくい、国の宝であります。ANTA会員の皆さまが先頭に立ち、多くの日本人が外国の文化に触れ、多くの外国人が日本の文化の素晴らしさを経験する機会を大いに創出していただきたく存じます。

観光が明るくなれば、世の中は必ず明るくなります。これまで培ってきた長年の経験と英知を結集して、全国各地の元気を取り戻すべくANTA会員一丸となり、わが国の観光産業がさらなる飛躍を遂げる元年となるよう、総力をあげて共に奮起してまいりましょう。

国際観光施設協会会長 鈴木裕

観光技術の孵卵装置に

明けましておめでとうございます。

新春にあたり激動する世界の中、社会システムまでもが変革を求められるような情勢下において、当協会も今後を展望しなければなりません。

さて、当協会はホテル・旅館の計画・建設など観光に関わる技術分野の企業や専門家の集団です。これまでに、海外の一流ホテルの設備の調査研究から始まり、観光施設全体、さらに単体ではなく面としての観光交流空間、そして物理的空間だけでなく観光情報空間へと活動対象は大きく広がっています。

CSV的思考「会員によし、協会によし、結果、社会にもよし」の三方良し、の理念で活動を行うと決めたことで活動の領域が広がって活性化しました。観光の本質はホスピタリティであるということに立ち返り、これらの活動を「もの」「社会」「自然」への三つのホスピタリティに整理しました。

最近、そうした活動からビジネスに発展する事例が出てきました。「木づかい活動」からは会員のナニックジャパンの地元木材を活用した木製ブラインドビジネスが生まれ、「LINKED CITY活動」からは100社を超える「LINKED CITYコンソーシアム」が誕生して全国展開しています。また、「木づかい活動」と「LINKED CITY活動」から岐阜県で「地場産木材によるコンテナハウス」ビジネスが始まりつつあります。すなわち、公益社団法人である当協会は「観光技術の卵を孵す孵卵装置」「観光技術インキュベーションプラットフォーム」となったのです。

ルネサンス以来500年、人間中心の環世界はとてつもなく大きな富を生みましたが、一方で他の生命、自然、そして人間自身にも大きな犠牲を払わせています。今、地球的生存のために利己的思考から利他的思考への転換が求められています。

当協会が利他である公益活動でスタートアップを行い、利己であるビジネスの世界に展開して利潤を追求するという社会モデルが普及する夢を見ています。

日本旅行業協会会長 髙橋広行

新たな価値創造へまい進

2024年の年頭にあたり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が5月に2類相当から5類へ移行され全ての旅行が本格的に動き出す年となりました。国内旅行、訪日旅行は急回復を見せ、ほぼコロナ禍前に戻ってきました。10月に実施した「ツーリズムEXPOジャパン2023大阪・関西」では一昨年の東京開催を上回る14万8千人が来場し、まさにツーリズムの新たな幕開けにふさわしく、旅行への機運の高まりに手応えを感じるイベントとなりました。

国内旅行、訪日旅行が活況を取り戻す中、海外旅行はいまだ19年比6割程度という状況であり、海外旅行自由化60周年を迎える本年において、その完全復活は最も重要な課題であると考えています。観光庁におかれましても訪日旅行を伸ばすためには双方向の国際交流が重要であるとの考えのもと、海外旅行の活性化に向けて「アウトバウンドの本格的な回復に向けた政策パッケージ」が策定され、JATAも連携し、官民あげて取り組んでいるところです。

旅行商品については、高付加価値商品の提供、アドベンチャーツーリズムのような新たな旅行分野の拡大に取り組み、マーケットの定着に向けて進んでいく年にしたいと思います。また、グローバルに求められていますSDGsへの取り組みや持続可能な観光の実現に向けて、業界あげて新たな価値創造にまい進してまいります。

しかしながら観光産業には課題も山積しています。急激にマーケットが回復した国内では、一部地域でのオーバーツーリズムが大きな問題になっています。これについては旅行者の地方分散化や時期の平準化、DXを進めることで解決していく必要があります。また観光産業の各分野で人手不足が深刻になっています。生産性の向上、労働環境の改善を図り、観光産業の魅力を伝え、人材の確保・育成を推進してまいります。

また、昨年来取り組んでおります「観光産業共通プラットフォーム」の全ての機能の稼働を12月から開始しました。これにより宿泊施設さま、旅行会社双方の業務の効率化と緊急時における迅速な情報共有が可能となります。本年事業に関わる不正などコンプライアンスに関わる事案が発生し、社会的な信頼を失うという事態となりました。本年、外部の有識者のご意見も伺いながら、意識と行動の変革と信頼回復に向けて真摯に取り組んでまいります。

本年も皆さまのご指導、ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。

日本観光振興協会会長 山西健一郎

観光のプレゼンスを確固に

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

2023年は国内外から多くの旅行者をお迎えしたことにより、各地の観光地は本格的にぎわいを取り戻しました。ほっと胸をなでおろす一方で、観光の現場を担う人材の不足、ごく一部の地域では需要に供給が追い付かないケースが出てくるなど、日本の観光はポストコロナを迎えてなお、多くの課題に直面していることは皆さまもご存じの通りです。

これらの課題は、短期に解決できるものばかりではありません。観光産業だけでなく、行政や地域住民が互いにしっかりとコミュニケーションをとり、地域の資源を持続可能に上手に活用する地域の観光マネジメント力の向上がより強く求められています。

日本観光振興協会では、世界のDMOが活用するDestination-NEXTの導入支援のモデル事業などを通じて、地域の観光マネジメント能力向上を目指しております。また、全国観光DMP（Data Management Platform）やデジタル観光統計オープンデータを構築し、地域単独ではコストが高くなり、他との互換性が損なわれるマーケティングデータを都道府県と協力し標準化したもので集積・提供を行うとともに、DX推進のためのアドバイザー派遣、人材の育成などを進めてまいります。

大阪・関西万博の開催がいよいよ来年4月に迫る中、昨年10月には「ツーリズムEXPOジャパン」を大阪市で開催しました。今後も全国での盛り上げ、機運醸成に努めてまいります。今年の3月には北陸新幹線の敦賀延伸開業も予定されており、地域の観光魅力の発信に向けた機会にも恵まれています。

当協会は国とともに、観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性向上、交流人口の拡大を通じて、観光立国推進基本計画で掲げる25年の国内旅行消費額22兆円、1人あたりの訪日外国人旅行消費額単価20万円の目標実現に努めます。また、経済活性化に向けた観光の役割と観光の魅力を国内外に力強く発信することで、観光のプレゼンスを確固たるものにし、観光の発展にまい進する1年にいたします。

最後に、皆さまの今年1年のご多幸をご祈念申し上げ、年頭のごあいさつとさせていただきます。

日本温泉協会会長 笹本森雄

地熱開発のリスクに警鐘

皆さま、新年明けましておめでとうございます。

2024年の年頭にあたり謹んで新年のごあいさつを申し上げます。皆さまには平素より当協会へのご理解とご協力をいただき誠にありがとうございます。

ここ3年間にわたり猛威をふるってきた新型コロナウイルスが第5類感染症に分類され、やっと観光業が息を吹き返すことができそうな気運が漂ってきていますが、インバウンドにおいても国内旅行においても、回復の兆しは見えるものの、力強いものではありません。このような状況の中でありますが、日本温泉協会では昨年は岡山県・湯原温泉において総会を開催することができました。これを次の一歩への歩みとしていきたいと思います。

さて、日本温泉協会では、本年は次の3点を主題として活動していく所存でございます。

まず、地熱開発は慎重に。温泉地周辺での地熱発電開発は温泉源に影響が出る可能性があり、慎重に議論していただきたい。地球温暖化防止のため、CO_2削減は避けて通れない問題です。反対のための反対をするつもりはありませんが、温泉事業者と地熱発電事業者は同じ熱源をもとに事業を行っています。地下のことは推測に過ぎず、北海道蘭越町で温泉が噴き出した問題をはじめ想定外のことが大いに起こり得ます。そこで日本温泉協会では五つの提言を行っています。①地元（行政や温泉事業者等）の合意②客観性が担保された相互の情報公開と第三者機関の創設③過剰採取防止の規制④継続的かつ広範囲にわたる環境モニタリングの徹底⑤被害を受けた温泉と温泉地の回復作業の明文化。今後も温泉源に影響を及ぼす可能性がある大規模な地熱開発には警鐘を鳴らし続けます。

次に、日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産登録へ。高崎商科大学の熊倉浩靖特任教授の発案から始まり、鹿児島県・指宿温泉で開催された日本温泉協会の19年度会員総会において、岡村興太郎常務副会長（当時・群馬県温泉協会会長）からの提唱が満場一致で採決され「日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産登録」を目指す活動が始まりました。その後、コロナ禍の中で活動が思うように運ばない中、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本旅館協会と手を携え「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産全国推進協議会を設立し業界団体として活動する体制を整え、また当協会顧問の中曽根弘文参議院議員（全国温泉振興議員連盟会長）、山本一太群馬県知事のご尽力により政治の面から強力な支援をいただいております。温泉文化は日本の大切な無形文化遺産と捉え国内外に日本の温泉の素晴らしさを伝える良い機会です。登録実現に向けて全国に活動の輪が広がるようさらなるご協力をお願いいたします。

第三に、「温泉検定」の実施を通じて温泉事業者、温泉利用者への啓蒙活動も継続してまいります。温泉検定とは、日本の温泉についてさまざまな学問的アプローチで研究された成果を学習することによって、温泉に関する知識を深め、日本の温泉文化を国内外に紹介できる人材を育成し、日本の観光と温泉地の発展、国民の健康増進に寄与することを目的として実施いたします。

最後になりましたが、当協会は29年に迎える創立100周年に向け、本年もまい進してまいりますので、引き続きのご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

来年度はコロナの後遺症も癒え、明るい兆しも見えてきます。われわれは行政・関連団体の方々とも同じ歩みをしつつ、再度復興することを願ってやみません。皆さま方のますますのご健康とご繁栄を祈念いたします。

謹賀新年　令和六年 賀正　（順不同）

土佐の國、真心の宿　城西館　代表取締役社長 藤本正孝　〒780-0901 高知県高知市上町二丁目五-三四　電話代表（〇八八七五）〇一一一　URL http://www.jyoseikan.co.jp　Eメール info@jyoseikan.co.jp

Hotel New Awaji Group　株式会社ホテルニューアワジ　代表取締役社長 木下学　兵庫県洲本市小路谷20番地　TEL 0799-23-2200　HP https://www.newawaji-hotels.com

加賀屋別邸 松乃碧 MATSUNOMIDORI　〒926-0175 石川県七尾市和倉町ワ部34番地　TEL（0767）62-8000

花紫

熊本県人吉温泉 清流山水花 あゆの里　代表取締役社長 有村充広　〒868-0004 熊本県人吉市九日町30　TEL 0966-22-2171　FAX 0966-22-4015

こんぴら温泉湯元八千代　こんぴら温泉 貸切湯の宿 ことね　代表取締役 漆原康博　〒766-0001 香川県仲多度郡琴平町611　TEL 〇八七七・七五・三二六一　https://yachiyo.cc/

奈良公園一ノ鳥居横　四季亭　代表取締役 太井信太朗　〒630-8301 奈良市高畑町一一六三番地　電話（〇七四二）二二一五五三二（代）

かよう亭　代表取締役 上口昌徳　〒九三五-二二四 石川県加賀市山中温泉東町一丁目ホの二〇　電話（〇七六一）七八一四一〇番　E-mail yamanaka0904@kayotei.jp

株式会社アヤハレークサイドホテル　代表取締役 中川典生　〒520-0801 滋賀県大津市におの浜3・2・25　TEL：077・524・2321　https://ayahahotel.co.jp/

箱根温泉 花扇 強羅 GORA HANAOUGI　代表取締役 飯山和男　〒250-0408 神奈川県足柄下郡箱根町強羅一三〇〇-六八一　株式会社強羅花扇　TEL（〇四六〇）八七-七七一五　https://gorahanaougi.com/

創業参百余年　肥後・豊後くにざかい伝承の宿　つえたて温泉　ひぜんや　杖立渓流の宿　大自然吉祥の湯　代表取締役社長 河津豊四郎

伊豆修善寺温泉　桜井の庄　〒410-2416 静岡県伊豆市修善寺1116-6　TEL 0558-72-4126　FAX 0558-72-5212　http://www.yagyu-no-sho.com

SHIROYAMA HOTEL kagoshima　城山観光株式会社　代表取締役社長 矢野隆一　https://www.shiroyama-g.co.jp/

（寿）